

平成24年度普通会計決算の概要

1 決算規模

平成24年度の普通会計における歳入総額は60億53万3千円、歳出総額は53億8,461万4千円で、前年度に比べ、歳入は7億1,246万1千円の10.6%の減、歳出も6億2,951万7千円の10.5%の減となりました。

平成24年度普通会計決算規模 (単位：千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 歳 入 総 額	6,000,533	6,712,994	712,461	10.6
2 歳 出 総 額	5,384,614	6,014,131	629,517	10.5
3 形式収支(1-2)	615,919	698,863	82,944	11.9
4 翌年度に繰り越すべき財源	31,997	28,880	3,117	10.8
5 実質収支(3-4)	583,922	669,983	86,061	12.8
6 単年度収支	86,061	123,121	37,060	30.1
7 実質単年度収支	250,029	407,220	157,191	38.6

2 実質収支

平成24年度の形式収支(歳入歳出差引額)は6億1,591万9千円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源3,199万7千円を差し引いた実質収支は、5億8,392万2千円の黒字となりました。

また、前年度の実質収支6億6,998万3千円との差である単年度収支は、8,606万1千円の減となりました。

3 実質単年度収支

単年度収支 8,606万1千円に財政調整基金積立金3億5,042万円を加え、財政調整基金繰入金1,433万円を差し引いた平成24年度の実質単年度収支は2億5,002万9千円で5年連続の黒字となりました。

4 歳 入

- (1) 町税は19億4,024万1千円で、前年度に比べ458万5千円の0.2%の微増となりました。この要因としまして個人及び法人町民税については、5,674万2千円の増となりましたが、固定資産税の土地、家屋、償却資産等あわせて5,466万7千円の大幅な減によるものや軽自動車税及び町たばこ税はあわせて、251万円の増によるものです。
- (2) 地方交付税は15億3,807万円で、前年度に比べ7,329万4千円の4.5%の減となりました。財源の不足分については、昨年と同様に臨時財政対策債（いわゆる「赤字地方債」）2億9,380万円の発行により補てんしました。
- (3) 地方譲与税は9,789万4千円で、前年度に比べ738万7千円の7.0%の減となりました。主なものについては、自動車重量譲与税721万9千円の減によるものです。
- (4) 繰入金は2億9,649万2千円で、前年度に比べ3,495万9千円の13.4%の増となりました。主なものは、南小・北小受水槽高架水槽改修事業で2,942万9千円、公園維持管理事業で1,538万円、渡良瀬グラウンド整備事業で1,419万1千円の実施により、公共施設等整備維持基金から5,900万円の繰入を行いました。
また、財源不足を補う財政調整基金からの繰入は1,433万円、地方債の償還に使われる減債基金からの繰入は2億480万円、ふるさとづくり事業に対する基金からの繰入は1,360万円、その他特別会計繰入として476万2千円となっています。
- (5) 繰越金は6億9,886万3千円で、前年度に比べ1億8,938万4千円の21.3%減となりました。昨年同様、地方自治法第233条の2の規定による基金編入は、行っていません。
- (6) 町債は3億4,650万円で、前年度に比べ3億890万円の47.1%減となりました。主なものは、公共事業等債（国営附帯県営農地防災事業）で880万円、公共事業等債（八間樋橋整備事業1-9号線）で3,890万円と繰越事業分として500万円の借入となりました。
また交付税補てんのための臨時財政対策債においては、2億9,380万円の借入となりました。
- (7) 自主財源と依存財源の構成割合は52.1%対47.9%となっており、前年度と比較して、構成割合が逆転傾向を示しています。主な要因としては、普通交付税や国庫・県支出金や地方債等の依存財源が前年に比べ大幅に減となったことにより自主財源比率が3.3%の増となりました。

5 歳 出

歳出の分類は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」がありますが、これらの分類による歳出の概要は、次のとおりです。

(1) 目的別歳出の状況

平成24年度の決算額の内訳を見ると、民生費（15億6,810万9千円）のウエイトが最も高く、次に総務費（11億5,223万6千円）、土木費（5億7,389万4千円）、教育費（5億2,509万2千円）、公債費（4億8,758万3千円）となっております。

民生費については、前年と比較しますと、1億1,795万円の増となっておりますが、介護給付訓練等給付費や国民健康保険特別会計繰出金による大幅な増加が要因であります。

総務費については、前年と比較しますと、1億8,347万2千円の減となっておりますが、公用車管理事業による公用車の購入においては増であるが、財政調整基金積立金が前年度より大幅に減となったことが要因であります。

土木費については、前年と比較しますと、1億70万5千円の増となっておりますが、八間樋橋整備事業の増加が要因であります。

教育費については、前年と比較しますと、2億6,786万9千円の減となりましたが、小中学校エアコン整備事業や中学校屋内運動場耐震・大規模改造事業費等の終了に伴うものであります。

公債費については、前年と比較しますと、1億3,963万1千円の減となりました。なお、住宅宅地関連施設整備事業、学校教育施設等整備事業、町民の森駐車場整備事業などに係る元利償還を行いました。

(2) 性質別歳出の状況

性質別経費は、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は22億8,029万6千円で、前年度に比べ1億5,719万6千円の減となっております。主なものとして人件費は2,458万5千円の減、扶助費においては、介護給付訓練等給付費の増により702万円の増、公債費においては、一般廃棄物処理事業債等の償還終了などにより1億3,963万1千円の減となりました。

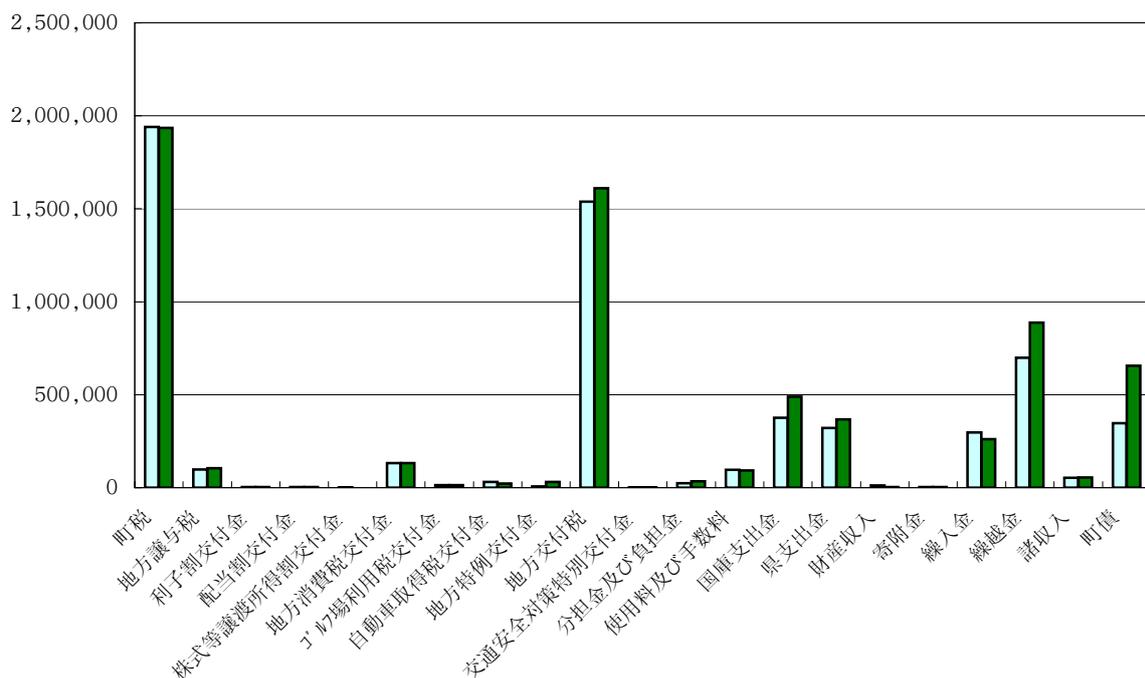
次に投資的経費は4億4,926万8千円で、前年度に比べ2億238万3千円の減となりました。主なものとして小・中学校エアコン整備事業や中学校屋内運動場耐震・大規模改造事業終了による減が大きな要因です。

その他の経費は26億5,505万円で、前年度に比べ2億6,993万8千円の減となりました。主なものとして国営総合農地防災事業負担金の終了や財政調整基金積立金が前年度に対し大幅な減によるものであります。

平成24年度普通会計歳入決算の概要

(単位：千円)

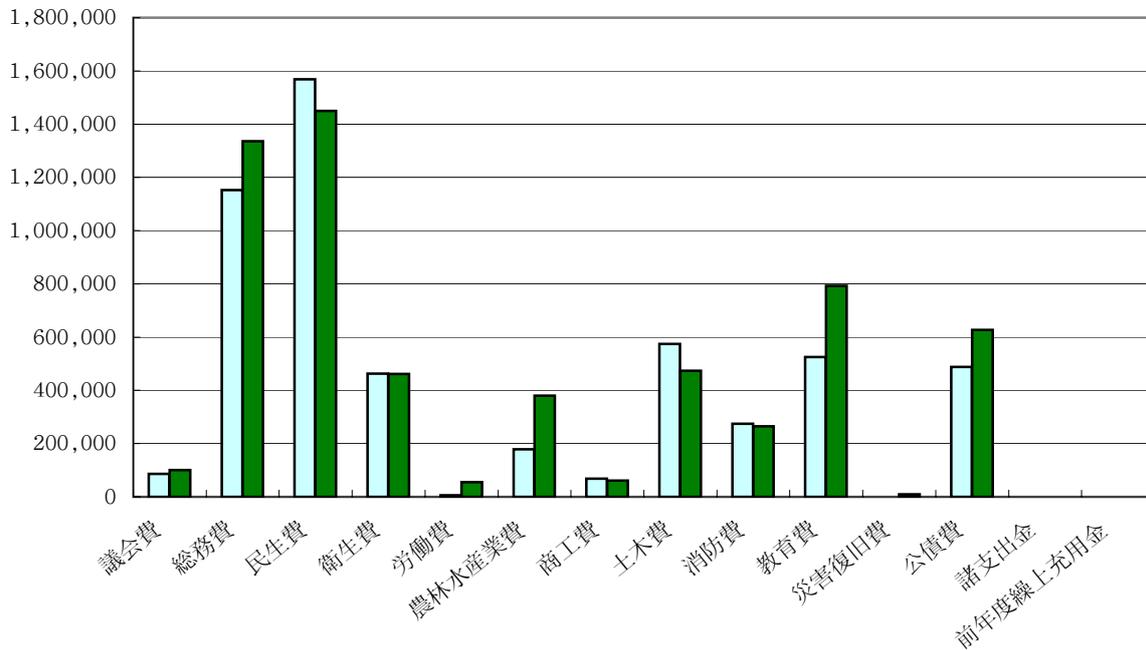
科 目	平成24年度	平成23年度	差引増減額 (C) =(A)-(B)	伸び率 (C) /(B)	構 成 比	
	(A)	(B)			24年度	23年度
1 町 税	1,940,241	1,935,656	4,585	0.2	32.3	28.8
2 地 方 譲 与 税	97,894	105,281	△ 7,387	△ 7.0	1.6	1.6
3 利 子 割 交 付 金	3,809	4,125	△ 316	△ 7.7	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	3,322	3,161	161	5.1	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,034	770	264	34.3	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	132,653	132,658	△ 5	△ 0.0	2.2	2.0
7 コール場利用税交付金	14,319	14,551	△ 232	△ 1.6	0.2	0.2
8 自動車取得税交付金	31,357	23,127	8,230	35.6	0.5	0.3
9 地方特例交付金	7,587	30,194	△ 22,607	△ 74.9	0.1	0.5
10 地 方 交 付 税	1,538,070	1,611,364	△ 73,294	△ 4.5	25.6	23.9
11 交通安全対策特別交付金	2,400	2,440	△ 40	△ 1.6	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	23,717	33,558	△ 9,841	△ 29.3	0.4	0.5
13 使用料及び手数料	96,237	92,884	3,353	3.6	1.6	1.4
14 国 庫 支 出 金	375,638	488,754	△ 113,116	△ 23.1	6.3	7.3
15 県 支 出 金	321,403	367,226	△ 45,823	△ 12.5	5.4	5.5
16 財 産 収 入	12,068	3,893	8,175	210.0	0.2	0.1
17 寄 附 金	3,008	3,389	△ 381	△ 11.2	0.1	0.1
18 繰 入 金	296,492	261,533	34,959	13.4	4.9	3.9
19 繰 越 金	698,863	888,247	△ 189,384	△ 21.3	11.7	13.1
20 諸 収 入	53,921	54,783	△ 862	△ 1.6	0.9	0.8
21 町 債	346,500	655,400	△ 308,900	△ 47.1	5.8	9.8
計	6,000,533	6,712,994	△ 712,461	△ 10.6	100.0	100.0
内 自 主 財 源	3,124,547	3,273,943	△ 149,396	△ 4.6	52.1	48.8
訳 依 存 財 源	2,875,986	3,439,051	△ 563,065	△ 16.4	47.9	51.2



平成24年度普通会計歳出決算（目的別）の概要

（単位：千円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	構 成 比	
					24年度	23年度
1 議 会 費	85,951	100,883	△ 14,932	△ 14.8	1.6	1.7
2 総 務 費	1,152,236	1,335,708	△ 183,472	△ 13.7	21.4	22.2
3 民 生 費	1,568,109	1,450,159	117,950	8.1	29.1	24.1
4 衛 生 費	463,172	461,676	1,496	0.3	8.6	7.7
5 労 働 費	5,999	55,454	△ 49,455	△ 89.2	0.1	0.9
6 農 林 水 産 業 費	179,064	379,920	△ 200,856	△ 52.9	3.3	6.3
7 商 工 費	68,476	61,728	6,748	10.9	1.3	1.0
8 土 木 費	573,894	473,189	100,705	21.3	10.7	7.9
9 消 防 費	275,038	265,551	9,487	3.6	5.1	4.4
10 教 育 費	525,092	792,961	△ 267,869	△ 33.8	9.8	13.2
11 災 害 復 旧 費	0	9,688	△ 9,688	0.0	0.0	0.2
12 公 債 費	487,583	627,214	△ 139,631	△ 22.3	9.0	10.4
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計	5,384,614	6,014,131	△ 629,517	△ 10.5	100.0	100.0



平成24年度普通会計歳出決算（性質別）の概要

（単位：千円）

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	構 成 比		
					24年度	23年度	
義 務 的 経 費	2,280,296	2,437,492	△ 157,196	△ 6.4	42.4	40.5	
内 訳	人 件 費	1,117,389	1,141,974	△ 24,585	△ 2.2	20.8	19.0
	扶 助 費	675,324	668,304	7,020	1.1	12.5	11.1
	公 債 費	487,583	627,214	△ 139,631	△ 22.3	9.1	10.4
投 資 的 経 費	449,268	651,651	△ 202,383	△ 31.1	8.3	10.8	
内 訳	補 助 事 業 費	138,861	275,217	△ 136,356	△ 49.5	2.6	4.6
	単 独 事 業 費	300,575	309,938	△ 9,363	△ 3.0	5.5	5.1
	県 営 事 業 負 担 金	9,832	56,808	△ 46,976	△ 82.7	0.2	0.9
	そ の 他	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	災 害 復 旧 事 業 費	0	9,688	△ 9,688	0.0	0.0	0.2
そ の 他 の 経 費	2,655,050	2,924,988	△ 269,938	△ 9.2	49.3	48.7	
内 訳	物 件 費	838,463	880,732	△ 42,269	△ 4.8	15.6	14.6
	維 持 補 修 費	22,426	23,154	△ 728	△ 3.1	0.4	0.4
	補 助 費 等	641,527	760,797	△ 119,270	△ 15.7	11.9	12.7
	繰 出 金	631,001	550,577	80,424	14.6	11.7	9.2
	積 立 金	501,514	681,849	△ 180,335	△ 26.4	9.3	11.3
	そ の 他	20,119	27,879	△ 7,760	△ 27.8	0.4	0.5
計	5,384,614	6,014,131	△ 629,517	△ 10.5	100.0	100.0	

